

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第21期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	41,741	44,494	47,426	51,691	53,804
経常利益 (百万円)	6,222	6,610	7,129	6,708	5,431
当期純利益 (百万円)	2,670	3,270	4,236	4,294	3,880
包括利益 (百万円)	2,654	3,479	4,465	4,543	3,585
純資産額 (百万円)	17,825	20,815	24,668	28,710	31,807
総資産額 (百万円)	47,382	48,381	53,968	67,269	80,327
1株当たり純資産額 (円)	72,817.26	425.15	505.21	587.99	651.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,909.27	66.79	86.62	87.95	79.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	83.75	78.52	70.95
自己資本比率 (%)	37.6	43.0	45.7	42.7	39.6
自己資本利益率 (%)	15.9	16.9	18.6	16.1	12.2
株価収益率 (倍)	6.4	5.9	7.7	9.4	9.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,190	5,223	6,022	6,960	5,686
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,488	2,409	5,457	10,780	12,887
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	388	2,198	1,897	7,108	7,712
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,532	11,205	13,758	17,354	17,863
従業員数 (人)	1,230	1,280	1,369	1,622	1,721
(外、平均臨時雇用者数)	(581)	(702)	(749)	(1,054)	(1,001)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年7月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	35,934	37,826	39,301	22,255	8,619
経常利益	(百万円)	5,588	6,026	5,084	3,041	2,951
当期純利益	(百万円)	2,667	3,763	2,965	1,640	1,340
資本金	(百万円)	472	472	472	472	472
発行済株式総数	(株)	244,800	244,800	48,960,000	48,960,000	48,960,000
純資産額	(百万円)	16,043	19,389	21,859	23,042	23,719
総資産額	(百万円)	42,420	43,697	47,719	50,254	61,181
1株当たり純資産額	(円)	65,535.97	396.02	447.67	471.90	485.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	1,005 (1,000)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額	(円)	10,897.96	76.87	60.63	33.59	27.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	58.63	29.99	24.50
自己資本比率	(%)	37.8	44.4	45.8	45.9	38.8
自己資本利益率	(%)	17.8	21.2	14.4	7.3	5.7
株価収益率	(倍)	6.4	5.1	11.0	24.6	28.5
配当性向	(%)	18.4	13.0	16.5	29.8	36.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	424 (332)	444 (415)	454 (427)	70 (25)	69 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年7月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第20期、並びに第21期における売上高の減少は、平成26年7月1日付で当社が会社分割を実施し、持株会社制へ移行したためであります。

2【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	T K ウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アブローズスクエア』（広尾事業所）をオープン（平成17年12月閉鎖）
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立（平成19年4月清算終了）
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A. R. E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc. を設立（平成20年12月解散）
平成17年4月	愛知県名古屋市中東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン
平成17年5月	株式会社ア・リリアーレを設立
平成17年9月	千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン
平成17年12月	株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得
平成18年1月	米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン
平成18年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン
平成18年5月	東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン
平成18年5月	大韓民国法人Marizin Inc.の株式取得
平成18年5月	東京都新宿区に『アブローズスクエアT O K Y O』（市ヶ谷事業所）をオープン
平成18年9月	大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心斎橋事業所）をオープン
平成18年9月	株式会社ライフクリエートバンクを設立
平成18年10月	愛知県名古屋市中区に『アブローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン
平成18年12月	大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年2月	インドネシア法人PT.Tirtha Bridal（現連結子会社）を設立
平成19年4月	株式会社アクア・グラツィエ（存続会社）と株式会社ア・リリアーレ（消滅会社）が合併
平成19年5月	愛知県名古屋市中東区に『サーウinstonホテル』（八事事業所）をオープン
平成19年6月	京都府京都市左京区に『アートグレイスウエディングヒルズ』（鴨川事業所）をオープン
平成19年9月	千葉県千葉市中央区に『セントグレースヴィラ』（千葉事業所）をオープン
平成19年9月	合同会社YMPJを営業者とする匿名組合に出資（平成20年11月匿名組合契約解約）
平成20年3月	東京都港区に『アブローズスクエア迎賓館』（赤坂事業所）をオープン
平成20年9月	東京都港区に『パラッツォエマーレ』（お台場事業所）をオープン
平成21年3月	愛知県名古屋市中東区に『セントグレース大聖堂』（野跡（現名古屋港）事業所）をオープン
平成22年4月	株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの合併により、株式会社ベストホスピタリティハートを設立（平成23年6月清算終了）
平成22年5月	神奈川県横浜市西区に『伊勢山ヒルズ』（伊勢山事業所）をオープン
平成22年12月	東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部に株式を市場変更
平成23年1月	株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク（現株式会社ベストホスピタリティ・ネットワーク）（現連結子会社）の株式取得（平成23年12月に株式会社ベストブライダルに株式全持分を譲渡）
平成23年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイス大宮璃宮』（大宮事業所）をオープン
平成25年2月	シンガポール法人Best Bridal Singapore Pte.Ltd.を設立
平成25年7月	シンガポール法人Ecpark Pte.Ltd.（現連結子会社）に出資
平成25年11月	株式会社ベストグローバル（現連結子会社）を設立
平成26年1月	株式会社ベストグローバルが、ストリングスホテル東京インターコンチネンタルの事業を譲受
平成26年2月	株式会社ベストブライダル分割準備会社（現連結子会社）を設立
平成26年7月	持株会社制へと移行し、株式会社ツカダ・グローバルホールディングに商号変更 株式会社ベストブライダル分割準備会社へ婚礼事業を承継、同社を株式会社ベストブライダルに商号変更
平成26年9月	株式会社F A J A（現連結子会社）の株式取得
平成27年1月	米国法人Best Resort LLCを設立
平成27年2月	米国法人Best Resort LLCがBT KALAKAUA, LLCに出資
平成27年8月	米国法人BEST HOSPITALITY LLC（現連結子会社）を設立
平成27年11月	名古屋市中村区に『アートグレイスウエディングスクエア』（名駅(旧ささしま)事業所)をオープン

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ツカダ・グローバルホールディング)、子会社16社、関連会社1社により構成されており、国内婚礼事業、ホテル事業、海外事業、W&R事業(ウェルネス&リラクゼーション事業)の4事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社との規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、この4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 国内婚礼事業

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社グループのスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストブライダルは、当社から婚礼施設を賃借し、国内結婚式場の運営を行っております。

(株)ベストプランニングは、(株)ベストブライダルの委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容・写真サービスの提供を行っております。

(株)ライフクリエイティブは、婚礼費用の立替払いサービスを行っております。

(2) ホテル事業

当社グループは、下記の4つのホテルにて婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行っております。

(株)ベストブライダルは、当社からホテル施設を賃借し、「サーウィンストンホテル」・「ストリングスホテル名古屋」(平成28年1月オープン)の運営を行っております。

(株)ベストホスピタリティーネットワークは、「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」の経営・運営を行っております。

(株)ベストグローバルは、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」の経営を行っております。

(3) 海外事業

当社グループは、主として日本人の顧客を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、(株)ベストブライダルが受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

Best Resort LLC、BT KALAKAUA, LLC、BEST HOSPITALITY LLCは、米国ハワイ州におけるホテル用不動産の開発事業を行っております。

海外子会社Best Bridal Singapore Pte.Ltd.は、現地顧客を対象とした婚礼のプロデュースを行い、Ecpark Pte.Ltd.は現地顧客を対象としたレストラン事業を行っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc.は、関連会社Marizin Inc.へ婚礼施設の転貸を行っております。

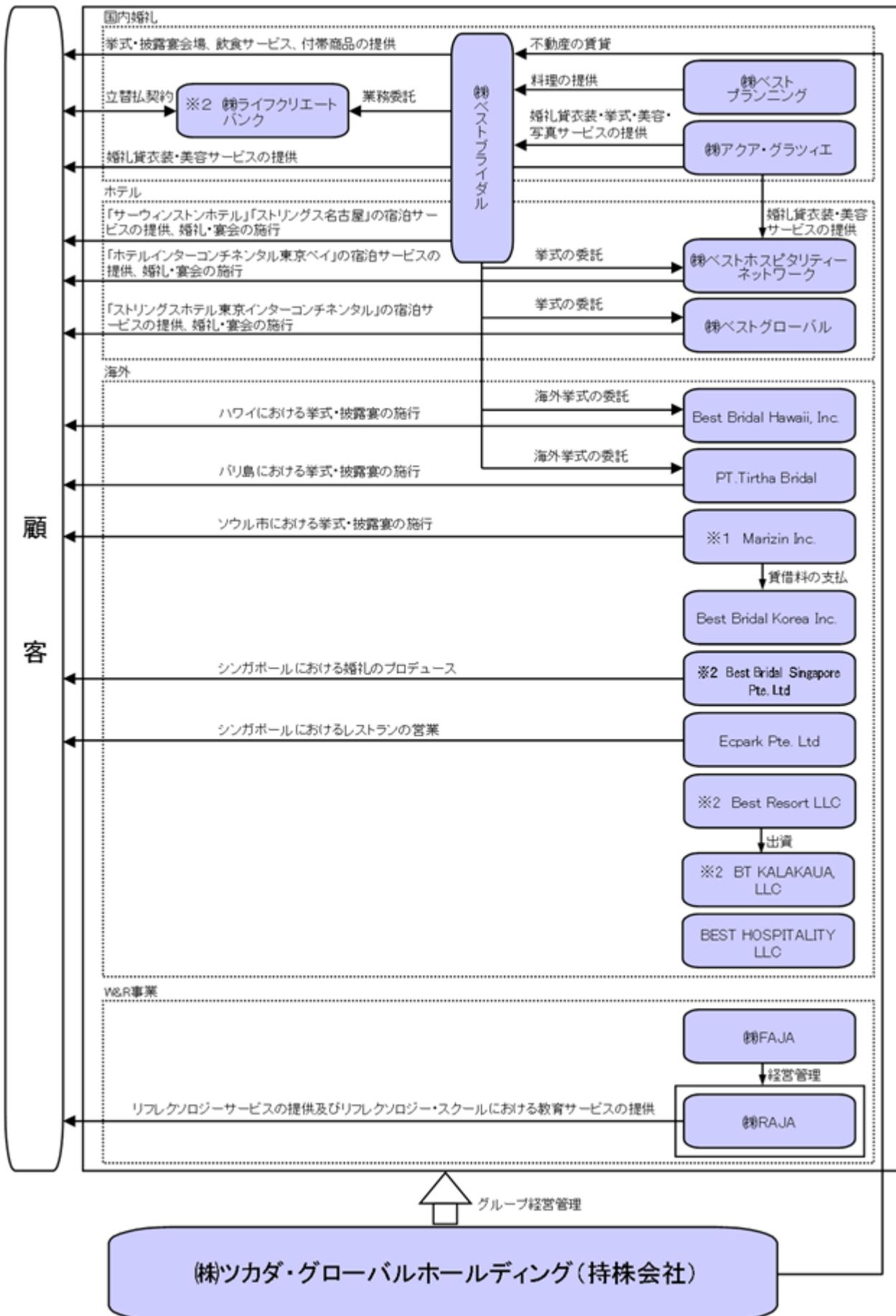
(4) W&R事業(ウェルネス&リラクゼーション事業)

当社グループは、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」を全国40店舗で運営しており、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供しております。

(株)F A J Aは、子会社の経営管理をしております。

(株)R A J Aは、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」、英国式リフレクソロジースクール「クイーンズウェイリフレクソロジー・スクール」を運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。

1は関連会社で持分法非適用会社であります。

2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストブライダル	東京都渋谷区	100百万円	国内婚礼事業	100.0	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内婚礼事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内婚礼事業	100.0	当社が経営管理している。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) PT.Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業	100.0 (0.2)	当社が経営管理している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ベストホスピタリティー ネットワーク	東京都港区	100百万円	ホテル事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱ベストグローバル	東京都渋谷区	100百万円	ホテル事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 4名
(連結子会社) Ecpark Pte.Ltd.	シンガポール	3,300 千シンガ ポールドル	海外事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱F A J A	東京都中央区	50百万円	W & R 事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱R A J A	東京都中央区	50百万円	W & R 事業	100.0 (100.0)	当社が経営管理している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) BEST HOSPITALITY LLC	米国ハワイ州	10 千米ドル	海外事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任 1名 資金援助あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ベストブライダル、Best Bridal Hawaii, Inc.、Best Bridal Korea Inc.、PT.Tirtha Bridal、㈱ベストホスピタリティーネットワーク、㈱ベストグローバル、Ecpark Pte.Ltd.、㈱F A J A、㈱R A J Aは、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)ベストプライダル、(株)ベストホスピタリティーネットワークについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)ベストプライダル	(1) 売上高	37,608百万円
		(2) 経常利益	529百万円
		(3) 当期純利益	392百万円
		(4) 純資産額	1,559百万円
		(5) 総資産額	6,534百万円
	(株)ベストホスピタリティーネットワーク	(1) 売上高	8,876百万円
		(2) 経常利益	691百万円
		(3) 当期純利益	1,108百万円
		(4) 純資産額	1,645百万円
		(5) 総資産額	6,488百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内婚礼事業	953 (486)
ホテル事業	423 (159)
海外事業	170 (37)
W & R 事業	106 (296)
報告セグメント計	1,652 (978)
全社(共通)	69 (23)
合計	1,721 (1,001)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (23)	40.9	6.2	5,001

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	69 (23)
合計	69 (23)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、景気は穏やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速が見られ、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましては、平成27年の婚姻件数が63万5,000組（平成26年 64万3749組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響が徐々に顕在化しているものの、婚礼費用の穏やかな増加等もあり、マーケット規模は概ね底堅く推移しております。

また、平成27年の訪日外国人数は、過去最高の1,973万人と推計されており（日本政府観光局）、国内景気の回復基調に外国人による押し上げ効果加わり、当社グループが事業を展開するホテル市場におきましては、順調にマーケット規模が拡大しております。

更に、リラクゼーション関連市場は、従来の底堅さに加え、近年の健康・美容への関心の高まりを背景に、今後大きく発展・拡大するものと考えております。

こうした市場環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

こうした市場環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,804百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、既存店舗の施行件数の減少等により、利益につきましては、営業利益は5,392百万円（同15.8%減）、経常利益は5,431百万円（同19.0%減）、当期純利益は3,880百万円（同9.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a．国内婚礼事業

当連結会計年度においては、少人数婚礼の施行件数は順調に推移しましたが、既存店舗の施行件数の減少により、売上高は若干の減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,427百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は6,320百万円（同10.5%減）となりました。

b．ホテル事業

当連結会計年度においては、訪日外国人の増加等により、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」共に順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。また平成27年11月開業の名駅(旧ささしま)事業所の受注件数も順調に推移いたしましたが、開業準備費用292百万円を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,946百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は431百万円（同17.1%減）となりました。

c．海外事業

当連結会計年度においては、直販営業が堅調に推移し、また外国人挙式が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,475百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は79百万円（同54.2%減）となりました。

d．W&R事業（ウェルネス&リラクゼーション事業）

当連結会計年度においては、マーケットは堅調に推移し、顧客単価・来店客数におきましても順調に推移いたしました。なお、前連結会計年度においては、平成26年9月30日を株式会社F A J A及びその子会社のみなし取得日としたため、平成26年10月1日から平成26年12月31日の業績であります。

この結果、当セグメントの売上高は2,954百万円（前年同期比295.1%増）、セグメント利益は110百万円（同141.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、17,863百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,686百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,291百万円、減価償却費2,763百万円に対して、法人税等の支払額2,153百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,887百万円（同19.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,645百万円、敷金及び保証金の差入による支出991百万円、投資有価証券の取得による支出702百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7,712百万円（同8.5%増）となりました。これは主に、借入金及び社債の純収入額8,211百万円、配当金の支払額487百万円によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 婚礼施行実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	施行件数(件)	前年同期比(%)
国内婚礼事業	9,578	97.0
ホテル事業	1,344	118.6
海外事業	2,602	86.0
合計	13,524	96.4

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(2) 婚礼受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注残高件数 (件)	前年同期比 (%)
国内婚礼事業	9,219	94.3	4,929	93.2
ホテル事業	1,840	141.1	1,341	158.7
海外事業	2,216	75.8	988	71.9
合計	13,275	94.8	7,258	96.7

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内婚礼事業	33,427	95.4
ホテル事業	13,946	111.9
海外事業	3,475	100.5
W&R事業	2,954	395.1
合計	53,804	104.1

(注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、我が国においては金融政策の転換や景気刺激策等の政策発動によって低迷していた経済の再生が期待されるものの、世界的には、原油価格・金利・為替動向・企業業績等、景気変動局面が当面続くものと見られることから、総じて予断を許さない環境で推移するものと見られます。

こうした状況の中にあって、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズに即したきめ細かな商品・サービスを提供しつつ、高い競争力と商品力を持ったゲストハウス、並びにホテルを展開すると同時に、ウェルネス&リラクゼーション事業におきましても、常に新しい高付加価値サービスを創出し、その提供を図っていく必要があります。

また、マーケットにおける優位性と企業価値を更に高めるため、ブランド力の強化につながる広告宣伝戦略の強化・拡充、並びに海外マーケットも積極的に視野に入れながら、グループシナジーの更なる推進を図り、コスト削減を含めた財務体質の強化、有能な人材の確保とその育成に注力し、総合おもてなし企業への成長を目指してまいります。

ゲストハウスの展開

当社グループは、国内に20店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

ホテルの展開

当社グループは、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」「サーウィンストンホテル」・「ストリングスホテル名古屋」（平成28年1月オープン）を運営しておりますが、更なる収益力強化を図りながら、国内・海外を問わず、積極的な展開を進めていく計画であります。

ウェルネス&リラクゼーション施設の展開

当社グループは、英国式リフレクソロジーサロン（クイーンズウェイ）を運営しておりますが、当該サロンの積極的な展開に加え、複合温浴施設の開発も加速することで、事業規模の拡大を図る計画であります。

人材の確保と育成

当社グループは、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成27年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,757 (20.0%)	13,961 (25.9%)	13,156 (24.5%)	15,928 (29.6%)
営業利益又は 営業損失()	165 (3.1%)	1,732 (32.2%)	1,267 (23.5%)	2,557 (47.4%)

借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成26年12月期末27,149百万円、平成27年12月期末35,409百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成26年12月期末40.3%、平成27年12月期末44.1%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成26年12月期0.4%、平成27年12月期0.4%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

海外情勢

当社グループは、主に日本人の顧客を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成27年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会1ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に5ヶ所とハワイに1ヶ所の合計6ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT.Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受注活動を行っております。BEST HOSPITALITY LLCはハワイでのホテル開発用地を保有しております。Ecpark Pte.Ltd.は現地顧客を対象としたレストラン事業を行っております。Best Bridal Korea Inc.は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc.との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権、また、借入金において外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び業績が影響を受ける可能性があります。

食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	8	3	1

事業所名	心齋橋	丸の内	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	名古屋港	伊勢山	名駅
ゲストハウス数	2	1	4	3	2	1	1	3	7	7

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記20店舗（65ゲストハウス）を展開しておりますが、これらは全て社内の建築部門が独自に企画しております。

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

しかしながら、店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ない場合、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合等には、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、保証金の差し入れ額及び関連費用は新たな出店に応じて増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

今後の用地確保につきましては、出店計画をより確実にするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を取得することで財務体質が影響を受ける可能性があります。また、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウスを配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、顧客の多様なニーズ・嗜好に応じております。今後、当社グループは大型店舗に注力した出店を進める方針ですが、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しております。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。匿名組合の業務執行者は営業者たるSPCであり、当社はSPCを支配するための直接的な議決権等を有しておらず、匿名組合の財務及び営業、事業の方針が決定出来ないことが明らかであることから、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、近年、連結の範囲決定に関して、特別目的会社を利用した取引が急拡大するとともに複雑化・多様化しており、企業集団の状況に関する利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるのではないかと指摘もあり、国際的にも議論されている問題であると認識しております。今後新たな会計基準の制定や、実務指針等の公表により、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が、平成27年12月末日現在保有する信託受益権の合計額は2,707百万円あり、金融機関からの借入金は1,784百万円あります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループはウエディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社同士の合併)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社R A J A及び株式会社R e t r e a tの合併を決議いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社R A J A

事業の内容 リフレクソロジーサロンの運営

(消滅会社)

名称 株式会社R e t r e a t

事業の内容 リフレクソロジースクールの運営

(2) 企業結合の法的形式

株式会社R A J Aを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社R e t r e a tは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社R A J A

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループ経営の効率化およびサロン事業とスクール事業の連携による経営基盤の強化を目的としております。

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成27年5月22日

合併契約締結 平成27年5月22日

合併期日(効力発生日) 平成27年6月30日

合併比率

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社R A J Aは、株式会社R e t r e a tの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 50百万円(平成27年12月31日現在)

事業の内容 リフレクソロジーサロン及びリフレクソロジースクールの運営

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は53,804百万円（前年同期比4.1%増）となりました。その内訳は国内婚礼事業は33,427百万円（同4.6%減）、ホテル事業は13,946百万円（同11.9%増）、海外事業は3,475百万円（同0.5%増）、W&R事業（ウェルネス&リラクゼーション事業）は2,954百万円（同295.1%増）となっております。

国内婚礼事業におきましては、少人数婚礼の施行件数は順調に推移しましたが、既存店舗の施行件数の減少により、売上高は若干の減少となりました。

ホテル事業におきましては、訪日外国人の増加等により、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」共に順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

海外事業におきましては、直販営業が堅調に推移し、また外国人挙式が増加いたしました。

W&R事業におきましては、マーケットは堅調に推移し、顧客単価・来店客数のおきましても順調に推移いたしました。

利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、少人数婚礼の施行件数の増加、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」他ホテル事業が好調に推移したことにより、18,047百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、名駅（旧ささしま）事業所等の開業準備費用の計上並びにW&R事業の通年稼働により、前連結会計年度に比較して1,161百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度における営業利益は5,392百万円（同15.8%減）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比較して為替変動の影響等により、271百万円減少いたしました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比較して9百万円減少いたしました。その結果、当連結会計年度における経常利益は5,431百万円（同19.0%減）となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比較して212百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は3,880百万円（同9.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕で述べましたとおり、協力会社を含めた時代変化に対応しうるサービス（ソフトまたは人材）の品質確保、およびそれに付随するコストの変化、プライダル市場の縮小を招くような冠婚葬祭等社会文化の著しい変化、出店予定地の確保等が、経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定的かつ継続的に成長できる企業体であり続けるために、財務体質の変化を図りつつ、収益性を総合的に向上させるべく5つの基本戦略を掲げております。

出店戦略

持続可能な成長を遂げるため、当社グループは今後も綿密なマーケティング分析による出店地選定と施設計画に基づいた出店を行います。出店対象商圏としては、景気動向や都市化による人口減の影響を受けにくく、将来的に安定した需要が見込める東京都心部・大阪並びに名古屋中心部等の大都市圏を中心に、それぞれの都市圏におけるエリアシェア戦略に基づいたポートフォリオを構築します。エリアシェア戦略は、単に出店数を目標値とするのではなく、エリアの人材育成状況や、本項末尾記載の「今後の事業戦略」に基づく出店・運営構想とも連動しながら計画しています。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと品質を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

商品開発力

当社グループに蓄積した経験・ノウハウと多くの取引先企業による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる商品とサービスの提供を目指します。

提案力/販売力

お客様の多様なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指します。顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。また当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社グループは、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また併行し、インターネット等、新たな集客媒体の開拓についても積極的に行っています。海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（5ヶ所）並びに販売チャンネルの強化を図っております。

利益率向上

高い収益性を確保するために、経営の合理化と業務効率の向上を図ります。

資金調達

健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮を行い、資本コストを重視した資金調達を実行します。

今後の事業戦略につきましては、国内婚礼事業におきましては、様々な挙式スタイルへ対応すると同時に、多様なコンセプトの披露宴スタイルを提供し、運営受託型ビジネス・再生型ビジネス等多様な事業形態により、財務基盤を健全化しつつ、安定的かつ高利益率の事業ポートフォリオを構築してまいります。ホテル事業につきましては、「ホテル婚礼」における高単価顧客の取り込み、ゲストハウスとホテルを融合させた従来にない全く新しい価値を持った複合施設の出店を行ってまいります。海外事業につきましては、ハワイにおいては大聖堂挙式・ハウスウェディング等多様化する顧客ニーズに対応した挙式の提供、また海外事業全体として直営プロデュースを通じ、クオリティ・ブランド力を提供することで、デスティネーション・ウェディング（DW）への取組みを継続・強化してまいります。W&R事業（ウェルネス&リラクゼーション事業）につきましては、既存店のリモデルによる店舗の活性化、女性が生き生きと輝くための「美」「健康」をサポートする複合温浴施設の開発を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

所要資金の調達方針及び流動性管理について

当社グループの所要資金は、大きく分けて設備投資資金及び経常運転資金となっております。これら所要資金のうち、設備投資資金につきましては、当社のゲストハウス等の建物のための設備資金を中心としており、主に社債の発行、長期借入金等により資金調達を行っております。また、経常運転資金については、資金需要時期に銀行からの短期借入により調達しております。子会社につきましては、当社を通じての資金調度を原則としております。

現状、当社の「前回収、後支払」という事業形態の性質上、通常の運転資金につきましては自己資金で対応できておりますが、更なる営業キャッシュフローの増大に向けて、販売の拡大と仕入コストの削減に取り組み、十分な流動性を維持していく考えであります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,057百万円増加して、80,327百万円となりました。これは主に、名駅（旧ささしま）事業所の開業等に伴う建物及び構築物の増加7,012百万円、ハワイホテル用地取得等に伴う土地の増加3,830百万円、現金及び預金の増加4,148百万円、有価証券の減少3,851百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,960百万円増加して、48,519百万円となりました。これは主に、名駅（旧ささしま）事業所の開業等に伴う借入金及び社債の純増額8,221百万円、その他の流動負債の増加1,308百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,097百万円増加して、31,807百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当が488百万円、当期純利益を3,880百万円計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度に比較して3.1ポイント低下し、39.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、17,863百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金であります。前連結会計年度と比較して、1,274百万円減少し5,686百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出11,645百万円、敷金及び保証金の差入による支出991百万円であります。前連結会計年度と比較して2,107百万円増加して12,887百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、フリー・キャッシュ・フローが7,201百万円のマイナス（前連結会計年度は3,819百万円のマイナス）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、主に借入金及び社債の純収入額8,211百万円であります。前連結会計年度と比較して604百万円増加し7,712百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	43.0	45.7	42.7	39.6
時価ベースの自己資本比率（％）	39.9	60.2	60.1	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	3.2	3.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	23.4	32.6	24.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載のとおり、当社グループ既存ターゲットから派生するゲストハウスの追加出店をエリア展開するのみならず、婚礼スタイル・価格帯・人数等、より多様化する社会ニーズに応えるための、ターゲット別ポートフォリオを構築していくことあります。当社グループの今後の出店計画、人材の確保と育成は、既存事業所の事業計画の枠に捉われず、ターゲット別に構築された事業計画に沿った出店形態やコストの考え方にに基づき、より多様化し柔軟性を高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のグループ全体の設備投資総額は、ホテル事業を中心に、13,290百万円となりました。その主なものとして、ストリングスホテル名古屋（名駅事業所）に7,960百万円、ハワイホテル事業用地取得に3,864百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内婚礼事業	婚礼施設	40	- (-)	-	40	- (-)
白金事業所 (東京都品川区)	国内婚礼事業	婚礼施設	183	- (-)	-	183	- (-)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内婚礼事業	婚礼施設	31	- (-)	-	31	- (-)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内婚礼事業	婚礼施設	807	- (-)	-	807	- (-)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内婚礼事業	婚礼施設	253	- (-)	-	253	- (-)
星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市名東区)	国内婚礼事業	婚礼施設	691	402 (2,076)	-	1,094	- (-)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	国内婚礼事業	婚礼施設	540	- (-)	-	540	- (-)
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内婚礼事業	婚礼施設	2,664	- (-)	-	2,664	- (-)
青山事業所 (東京都港区)	国内婚礼事業	婚礼施設	244	566 (236)	-	810	- (-)
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内婚礼事業	婚礼施設	45	- (-)	-	45	- (-)
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内婚礼事業	婚礼施設	44	- (-)	-	44	- (-)
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	ホテル事業	婚礼・ホ テル施設	958	- (-)	-	958	- (-)
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内婚礼事業	婚礼施設	178	- (-)	-	178	- (-)
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内婚礼事業	婚礼施設	472	- (-)	-	472	- (-)
赤坂事業所 (東京都港区)	国内婚礼事業	婚礼施設	54	- (-)	-	54	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
お台場事業所 (東京都港区)	国内婚礼事業	婚礼施設	27	- (-)	-	27	- (-)
名古屋港事業所 (愛知県名古屋市港区)	国内婚礼事業	婚礼施設	298	- (-)	-	298	- (-)
伊勢山事業所 (神奈川県横浜市西区)	国内婚礼事業	婚礼施設	3,126	3,525 (3,458)	-	6,651	- (-)
名駅事業所 (愛知県名古屋市中村区)	ホテル事業	婚礼・ホ テル施設	8,097	- (-)	-	8,097	- (-)
神宮前事業用地 (東京都渋谷区)	国内婚礼事業	土地	3	6,243 (2,327)	3	6,250	- (-)
ハウス・オブ・イリス (米国ハワイ州)	海外事業	婚礼施設	25	188 (1,862)	-	213	- (-)
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	統括業務 施設	15	- (-)	57	73	69 (23)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、建設仮勘定を除き、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 各事業所の設備はすべて連結子会社に賃貸しております(神宮前事業用地を除く)。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物又は土地 面積(㎡)	契約期間	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内婚礼事業	土地	2,965	平成12年4月 1日から 平成32年3月 31日まで	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内婚礼事業	土地	17,879	平成14年7月 1日から 平成34年6月 30日まで	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内婚礼事業	土地	13,818	平成15年1月 1日から 平成29年12月 31日まで	定期借地権
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内婚礼事業	土地	13,912	平成18年3月 25日から 平成42年11月 29日まで	定期借地権
青山事業所 (東京都港区)	国内婚礼事業	土地	816	平成17年2月 25日から 平成37年2月 24日まで	定期借地権
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内婚礼事業	土地	1,971	平成17年11月 27日から 平成28年8月 31日まで	定期借地権
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内婚礼事業	建物	1,572	平成18年8月 22日から 平成28年12月 31日まで	定期借家権

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物又は土地 面積 (m ²)	契約期間	備考
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内婚礼事業	建物	2,807	平成17年10月 28日から 平成37年10月 31日まで	定期借家権
白金事業所 (東京都品川区)	国内婚礼事業	建物	2,525	平成18年9月 28日から 平成33年9月 30日まで	定期借家権
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	ホテル事業	建物	9,914	平成18年10月 1日から 平成34年3月 30日まで	
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内婚礼事業	建物	2,975	平成19年6月 5日から 平成29年6月 4日まで	定期借家権
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内婚礼事業	土地	1,664	平成18年12月 1日から 平成33年11月 30日まで	定期借地権
赤坂事業所 (東京都港区)	国内婚礼事業	建物	642	平成20年2月 1日から 平成30年2月 28日まで	定期借家権
お台場事業所 (東京都港区)	国内婚礼事業	建物	920	平成20年9月 1日から 平成30年8月 31日まで	定期借家権
名駅事業所 (愛知県名古屋市中村区)	ホテル事業	建物	13,617	平成25年9月 1日から 平成42年7月 31日まで	定期借地権

5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	建物	19年	119	925
名古屋港事業所 (愛知県名古屋市港区)	建物	13年	104	571

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストブライダル	日本橋事業 所他 17事業所	国内婚礼 事業	国内婚礼 施設	189	-	408	597	353 (305)
(株)ベストブライダル	名駅事業所 他 1事業所	ホテル事業	婚礼 ホテル施設	28	-	513	541	54 (36)
(株)ベストホスピタリ ティーネットワーク	ホテルイン ターコンチ ネンタル東 京ベイ (東京都港 区)	ホテル事業	ホテル・ 婚礼施設	939	-	284	1,223	264 (106)
(株)ベストグローバル	ストリング スホテル東 京インター コンチネン タル (東京都港 区)	ホテル事業	ホテル・ 婚礼施設	807	-	94	901	105 (17)
(株)R A J A	「クイーン ズウェイ」 40店舗他	W & R 事業	リラクゼー ション施設 他	247	-	106	354	91 (296)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、建設仮勘定を除き、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、(株)ベストホスピタリティーネットワーク、(株)ベストグローバル、(株)R A J Aにおいて、建物を賃借しております。年間賃借料はそれぞれ1,113百万円、729百万円、590百万円であります。
4. (株)ベストブライダルの事業所の全ては当社が賃貸しており、その詳細は「(1)提出会社」に記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ープ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州)	海外事業	婚礼施設	89	- (-)	6	95	8 (3)
Best Bridal Hawaii, Inc.	ダイヤモンド ヘッドホワイト ビーチチャペル (米国ハワイ州)	海外事業	婚礼施設	185	- (-)	5	191	- (-)
PT. Tirtha Bridal	ティルタ・ウル ワツ及びヴィラ (インドネシアパ リ州)	海外事業	婚礼施設	153	163 (9,456)	172	488	99 (25)
BEST HOSPITALITY LLC	- (米国ハワイ州)	海外事業	土地	-	3,764 (2,674)	99	3,864	- (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具、建設仮勘定であります。

3. 上記の他、Best Bridal Korea Inc.において、婚礼施設を関連会社に転貸しております。当連結会計年度の賃貸料は208百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	大宮 事業所 (埼玉県 さいたま市 北区)	W & R 事業	温浴施設	2,270	330	借入金 及び 自己 資金	平成27年 5月	平成28年 5月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成25年9月3日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左
新株予約権の数(個)	500(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記の転換価額で除した数。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	転換価額は当初852円とする。 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自2013年10月14日 至2018年9月5日 (行使請求受付場所現地時間)(注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当初、発行価格及び資本組入額は、下記金額とする。 (注)3 発行価格 852 資本組入額 426	同左

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。 2018年6月19日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2018年4月1日に開始する四半期に関しては、2018年6月18日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	新株予約権に係る本社債を出資するものとし、社債の価額はその額面金額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1. 本社債に付する新株予約権の数は、社債の額面金額10百万円につき1個とする。
2. 注記3により転換価額が調整される場合には、社債の額面金額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。
3. 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. 本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2018年9月5日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。
- 上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。
5. 当社が、組織再編等(合併、資産譲渡、会社分割、株式交換又は株式移転、その他の会社再編成手続で本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることを「組織再編等」という。)を行う場合、交付される承継会社等(組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を「承継会社等」という。)の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

残存する新株予約権付社債に係る新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数

株式の種類は承継会社等の普通株式とする。また、交付される普通株式の数は組織再編等の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

承継された本社債を出資するものとし、社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金により調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月31日 (注)	48,715,200	48,960,000	-	472	-	634

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	20	61	88	7	6,460	6,657	-
所有株式数 (単元)	-	30,399	1,069	218,227	96,149	41	143,699	489,584	1,600
所有株式数 の割合(%)	-	6.21	0.22	44.57	19.65	0.01	29.35	100.00	-

(注) 自己株式131,534株は、「個人その他」に1,315単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ファインエクスバンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	19,098,300	39.00
塚田 正之	東京都品川区	10,965,700	22.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,141,100	6.41
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24-1	2,438,600	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,980,100	4.04
塚田 啓子	東京都品川区	1,424,400	2.90
KAS BANK CLIENT ACCRE AIF (常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	NIEUWEZIJDS VOORBURGWAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,299,700	2.65
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,050,000	2.14
CMBL S.A RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	873,900	1.78
BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1-3-2)	797,800	1.62
計	-	43,069,600	87.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,826,900	488,269	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	488,269	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目11番10号	131,500	-	131,500	0.26
計	-	131,500	-	131,500	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月22日～平成28年12月31日)	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	111,500	81,168,395
提出日現在の未行使割合(%)	96.3	95.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	131,534	-	243,034	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に伴う設備投資並びに財務体質強化のために活用し、事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月7日 取締役会決議	244	5
平成28年3月30日 定時株主総会決議	244	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	86,500	92,800	198,700 910	976	839
最低(円)	56,900	69,000	79,800 630	556	700

(注) 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	783	834	773	785	834	831
最低(円)	715	700	718	727	766	761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	塚田 正之	昭和21年6月21日生	平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任(現任) 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アクア・グラツィエ 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長就任(現任) 平成19年2月 PT.Tirtha Bridal 取締役社長就任(現任) 平成19年7月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 株式会社ホスピタリティ・ネットワー ク(現ベストホスピタリティーネット ワーク)代表取締役社長就任(現任) 平成25年2月 Best Bridal Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成25年11月 株式会社ベストグローバル. 代表取締役社長就任(現任) 平成25年12月 Ecpark Pte.Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成26年2月 株式会社ベストプライダル分割準備会 社(現 株式会社ベストプライダル) 代表取締役社長就任(現任) 平成26年9月 株式会社FAJA 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社RAJA 代表取締役社長就任 (現任) 平成27年8月 BEST HOSPITALITY LLC マネージャー就 任(現任)	(注)1	10,965,700
専務取締役	事業開発部 管掌	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社 代表取締役就任(現任) 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任) 平成19年7月 当社マーケティング部長 平成26年7月 当社事業開発部長	(注)1	1,424,400
取締役	企画開発 部長	塚田 健斗	平成元年2月13日生	平成25年1月 株式会社ホスピタリティ・ネットワー ク(現株式会社ベストホスピタリ ティーネットワーク)入社 平成26年9月 株式会社FAJA取締役就任 株式会社RAJA取締役就任(現任) 平成28年2月 株式会社FAJA常務取締役就任(現任) 平成28年3月 当社企画開発部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	219,200
取締役	人事部長兼 総務部長	丸山 健一	昭和37年4月22日生	昭和61年3月 日本マクドナルド株式会社入社 平成17年11月 同社営業本部部長 平成21年10月 同社人事本部部長 平成26年9月 当社入社 平成27年4月 当社人事部長 平成28年2月 当社人事部長兼総務部長(現任) 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	西堀 敬	昭和35年4月1日生	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入社 平成13年10月 株式会社フィナンテック取締役就任 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社ANAP取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社シノケングループ取締役就任(現任) 平成23年9月 株式会社日本ビジネスイノベーション代表取締役社長就任(現任)	(注)1	2,000
取締役	-	寺地 孝之	昭和34年6月20日生	平成10年4月 関西学院大学商学部教授(現任) 平成22年1月 株式会社アンカーアソシエイツ代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 関西学院大学教務部長 平成26年4月 関西学院大学商学部長(現任) 平成27年8月 ジェイコムホールディングス株式会社取締役就任(現任) 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	塩谷 恵市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1,000
監査役	-	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和63年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年12月 株式会社マネジメント・ソリューション監査役就任(現任)	(注)2	2,000
監査役	-	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所(現 柳澤・浅野公認会計士事務所)開設 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任(現任) 平成15年10月 株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント監査役就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成22年5月 あると築地監査法人社員就任(現任)	(注)2	1,000
監査役	-	藤森 基成	昭和28年8月27日生	昭和57年4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和62年8月 三友株式会社取締役就任 平成4年9月 日本調剤株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成16年12月 日本ジェネリック株式会社監査役就任 平成21年3月 当社監査役就任(現任) 平成21年7月 日本生活企画株式会社代表取締役就任(現任) 平成24年9月 三友株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成25年7月 株式会社ミトメディアアーツ代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,000
計						12,616,300

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成28年3月30日開催の定時株主総会から1年間」であります。
2. 監査役の任期は、「平成25年3月28日開催の定時株主総会から4年間」であります。
3. 取締役西堀敬、寺地孝之は、社外取締役であります。
4. 監査役千原曜、柳澤宏之及び藤森基成は、社外監査役であります。
5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。
6. 取締役塚田健斗は、代表取締役社長塚田正之の長男であります。
7. 取締役西堀敬、監査役千原曜、柳澤宏之及び藤森基成を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることであります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と株主利益の最大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(取締役会)

当社におきましては、社外取締役2名を含む取締役6名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために、当社と利益相反の生ずるおそれのない2名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

(経営会議)

当社は、法令、定款及び経営会議規程に従い経営会議を設置し、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役会に付議する事項の事前審議及びその他取締役会の決議事項以外の経営に係わる重要事項の審議、並びに意思決定を行っております。

(監査役・監査役会)

当社は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。また、監査役が法令に定める定数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務執行を計画的かつ厳正に監査しております。

当社は、健全で効率的な事業運営を実現するとともに、社外取締役選任により経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能により、透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

当社と社外取締役2名及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

a．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努め、「倫理規程」等の社内規程の遵守により、コンプライアンス体制の維持、向上に努めるものとします。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門が、当社グループ全体の内部監査を実施し、取締役会に対して、コンプライアンスの状況を報告するとともに、その体制の見直しを随時行っております。
- ・反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力による不当要求に対しては、関係機関と緊密な連携し、当社グループを挙げて毅然とした態度で臨んでおります。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループは、「文書管理規程」その他関連規定を定め、当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報につき、適切に保存及び管理を行うとともに、秘密保持に努めております。
- ・これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持しております。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、取締役会及び経営会議等の会議体における慎重な審議並びに決裁手続きの適正な運用により、事業リスクの管理を行っております。
- ・内部監査部門は、当社子会社及び各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- ・当社子会社及び各部門における各種危機管理体制を整備し、リスクの把握、分析、対応策の検討を行い、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合の対処方法につき整備しております。

d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行につきましては、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において定められた、権限及び責任を遵守し、効率的に職務の執行を行っております。
- ・「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ全体の協力体制の推進及び業務の整合性の確保と効率的な遂行管理を行っております。
- ・これらの業務運営状況を把握し、改善を図るため、内部監査部門による監査を実施し、取締役は、その内部監査の報告を踏まえ、必要に応じてその体制を検証しております。

e. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・aからd記載事項の全てについて、グループとしての管理体制を構築・整備・運用しております
- ・グループ各社は、事業部門ごとに連携し、当社との情報共有を図っております。
- ・当社内部監査部門は、当社グループ各社に対して監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役会と協議の上、人選を行っております。
- ・当該使用人の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得た上で決定しております。
- ・当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社又は子会社に重大な損失を与える事象が発生し、又は発生するおそれがあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が生じたときは、直ちに監査役に報告するものとしております。また、これにかかわらず、監査役は、必要に応じて取締役又は使用人に報告を求めることができるものとしております。
- ・内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により、監査役に報告するものとしております。
- ・監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いをすることを禁じ、その旨を取締役及び使用人に周知徹底しております。

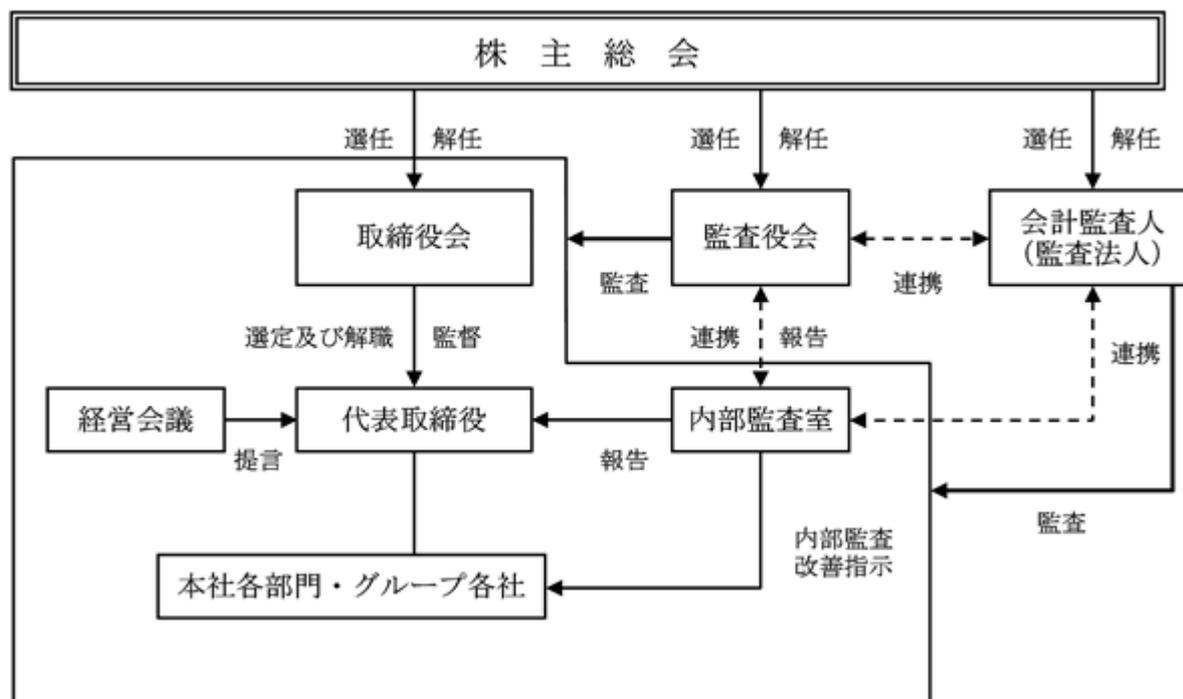
h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努めております。
- ・監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。
- ・監査役は内部監査部門との連携を図り、実効的な監査業務を遂行するものとしております。
- ・取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。
- ・監査役の職務を遂行する上で必要な費用は、請求により会社は速やかに支払います。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループは、透明で公正な経営姿勢を貫き、信頼性のある財務報告を作成するために関連規程の整備等、社内体制の充実を図るものとしております。
- ・監査役及び内部監査部門は、財務報告とその内部統制の整備・運用状況を監視・検証し、必要に応じてその改善策を取締役会の報告しております。

八．会社の機関・内部統制の関係図



二．リスク管理体制の整備の状況

a．統制環境

内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

会社財産の適正な保全・管理

会計記録の適正な作成・保管

信頼性のある財務報告を含む事業報告

会社規程・関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されるように、その整備に努めております。

b．統制活動

リスク管理体制といたしまして、各部門と人事総務部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。

なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜に助言や指導を仰いでおります。

各監査と内部統制部門との連携等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているかを評価し、また、関連法規・諸規定の遵守状況を検証し、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内の重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリングを行い、経営監視機能の役割を果たしております。

監査役 柳澤宏之氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室及び監査役は、会計監査人と定期的かつ必要に応じて、会計情報等の意見交換の場を設けております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査室及び会計監査人との綿密な連携が重要であると認識しております。内部監査室は、監査役との連携を定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて保持しております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門とは、定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。

提出会社の社外役員について

イ．社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名の内2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。更に監査役4名の内3名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

ロ．企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、独立性要件、選任状況に関する考え方

社外取締役は、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために、当社と利益相反の生ずるおそれのない2名を招聘しております。

社外取締役 西堀敬氏は、企業経営の実績と当社の事業内容について深い見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外取締役としての機能と役割を果たしていただけると考えております。なお同氏が株式会社フィナンテックの取締役（平成23年11月28日辞任）であった当時、当社との間でIRコンサルティング契約を締結しておりましたが（平成21年8月31日付取引解消）、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありませんでした。また、同氏は、株式会社日本ビジネスイノベーションの代表取締役社長、株式会社ANAP、株式会社シノケングループの社外取締役を務めておりますが、それぞれの会社と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外取締役 寺地孝之氏は、大学教授としての専門知識と幅広い知見を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、コーポレートガバナンスの強化に寄与していただけると考えております。また、同氏は、関西学院大学の商学部長、株式会社アンカーアソシエイツの代表取締役社長、ジェイコムホールディングス株式会社の社外取締役を務めておりますが、それぞれの大学・会社と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外監査役は、取締役の職務執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれのない、以下の3名を招聘しております。

社外監査役 千原曜氏は、弁護士としての実績と専門的知識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外監査役としての機能と役割を果たしていただけると考えております。同氏は、さくら共同法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外監査役 柳澤宏之氏は、公認会計士としての実績と専門的知識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外監査役としての機能と役割を果たしていただけると考えております。同氏は、柳澤・浅野公認会計事務所の代表者及びあると築地監査法人の社員を務めておりますが、同事務所及び同監査法人と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。また、同氏は、株式会社フィナンテック、株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメントの社外監査役を務めておりますが、それぞれの会社と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外監査役 藤森基成氏は、会社経営者としての実績と見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外監査役としての機能と役割を果たしていただけると考えております。同氏は、日本生活企画株式会社の代表取締役、三友株式会社、株式会社ミトモメディアアーツの代表取締役社長を務めておりますが、それぞれの会社と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営者に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

また、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えております。

なお、当社は社外取締役1名、社外監査役3名を当社が上場する東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社では内部統制部門が、当該業務の状況を取締役会に報告しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、それぞれの経験・識見等に基づき、中立かつ客観的観点から必要な発言を行っており、直接・間接的に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制部門の業務執行に対する監督や牽制機能を果たしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	278	240	-	37	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	1
社外役員	12	12	-	0	4

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。
3. 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成27年3月27日開催の第20期定時株主総会において年額500百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
塚田正之	取締役	提出会社	159	-	26	186

- (注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、グループ業績、企業価値向上への貢献度合い等を基準として、取締役会の授権を受けた代表取締役が支給額を決定しております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当社の会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 陶江 徹	優成監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 小野 潤	優成監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めておりましたが、平成28年3月30日開催の第21期定時株主総会において、7名以内とする旨の定款変更を決議しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八. 取締役及び監査役の責任免除

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。

二. 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上が有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.Tirtha Bridal及びEcpark Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているCrowe Horwath Internationalのメンバーファームに対して、それぞれ15千米ドル、18千シンガポールドルの報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.Tirtha Bridal及びEcpark Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているCrowe Horwath Internationalのメンバーファームに対して、それぞれ200百万インドネシアルピア、16千シンガポールドルの報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,441	17,589
売掛金	871	879
有価証券	4,214	362
商品	40	33
原材料及び貯蔵品	480	569
繰延税金資産	551	615
その他	1,371	1,876
貸倒引当金	46	55
流動資産合計	20,923	21,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,185	39,274
減価償却累計額	16,350	17,426
建物及び構築物(純額)	2 14,835	2 21,847
土地	2 11,023	2 14,854
建設仮勘定	922	632
その他	5,162	6,080
減価償却累計額	3,833	4,260
その他(純額)	1,328	1,819
有形固定資産合計	28,109	39,154
無形固定資産		
のれん	2,805	2,538
その他	193	181
無形固定資産合計	2,999	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,920	1 4,285
敷金及び保証金	7,676	8,362
繰延税金資産	2,247	2,770
その他	1,447	1,066
貸倒引当金	164	-
投資その他の資産合計	15,127	16,485
固定資産合計	46,236	58,358
繰延資産		
社債発行費	108	97
繰延資産合計	108	97
資産合計	67,269	80,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327	2,258
1年内返済予定の長期借入金	2 2,426	2 2,857
1年内償還予定の社債	684	724
未払法人税等	1,634	1,369
前受金	1,188	1,131
ポイント引当金	18	-
その他	3,184	4,492
流動負債合計	11,463	12,834
固定負債		
社債	3,422	3,558
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	2 15,613	2 23,227
退職給付に係る負債	308	331
役員退職慰労引当金	681	691
資産除去債務	1,419	2,139
その他	650	736
固定負債合計	27,094	35,685
負債合計	38,558	48,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	27,238	30,630
自己株式	88	88
株主資本合計	28,256	31,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	28
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	282	190
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	454	158
純資産合計	28,710	31,807
負債純資産合計	67,269	80,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	51,691	53,804
売上原価	33,791	35,756
売上総利益	17,900	18,047
販売費及び一般管理費	¹ 11,493	¹ 12,655
営業利益	6,406	5,392
営業外収益		
受取利息	74	81
受取配当金	138	59
有価証券売却益	-	43
匿名組合投資利益	126	130
為替差益	154	-
デリバティブ評価益	129	-
その他	67	103
営業外収益合計	690	418
営業外費用		
支払利息	210	228
デリバティブ評価損	-	56
為替差損	-	51
その他	178	42
営業外費用合計	388	379
経常利益	6,708	5,431
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
固定資産売却益	² 0	² 1
特別利益合計	8	1
特別損失		
関係会社株式評価損	38	-
固定資産売却損	-	³ 30
固定資産除却損	⁴ 22	⁴ 47
店舗閉鎖損失	-	27
減損損失	⁵ 128	-
関係会社整理損	-	18
貸倒引当金繰入額	164	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13
その他	-	5
特別損失合計	353	141
税金等調整前当期純利益	6,363	5,291
法人税、住民税及び事業税	2,477	1,874
法人税等調整額	407	463
法人税等合計	2,070	1,411
少数株主損益調整前当期純利益	4,292	3,880
少数株主損失()	1	-
当期純利益	4,294	3,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,292	3,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	196
繰延ヘッジ損益	39	7
為替換算調整勘定	211	92
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	250	295
包括利益	4,543	3,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,543	3,585
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	23,443	88	24,461
当期変動額					
剰余金の配当			488		488
当期純利益			4,294		4,294
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,794	0	3,794
当期末残高	472	634	27,238	88	28,256

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	88	46	71	-	206	24,668
当期変動額						
剰余金の配当						488
当期純利益						4,294
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78	39	211	3	247	247
当期変動額合計	78	39	211	3	247	4,042
当期末残高	167	7	282	3	454	28,710

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	27,238	88	28,256
当期変動額					
剰余金の配当			488		488
当期純利益			3,880		3,880
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,392	-	3,392
当期末残高	472	634	30,630	88	31,648

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	167	7	282	3	454	28,710
当期変動額						
剰余金の配当						488
当期純利益						3,880
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	7	92	0	295	295
当期変動額合計	196	7	92	0	295	3,097
当期末残高	28	-	190	2	158	31,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,363	5,291
減価償却費	2,696	2,763
のれん償却額	162	291
社債発行費償却	16	20
有形固定資産除却損	22	47
固定資産売却損益（は益）	0	28
関係会社株式評価損	38	-
貸倒引当金繰入額	164	-
デリバティブ評価損益（は益）	129	56
投資有価証券売却損益（は益）	7	-
匿名組合投資損益（は益）	126	130
為替差損益（は益）	88	22
減損損失	128	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	19	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38	9
ポイント引当金の増減額（は減少）	22	18
関係会社整理損	-	18
店舗閉鎖損失	-	27
受取利息及び受取配当金	213	141
支払利息	210	228
有価証券売却損益（は益）	-	43
売上債権の増減額（は増加）	249	11
たな卸資産の増減額（は増加）	91	82
仕入債務の増減額（は減少）	112	68
その他の資産の増減額（は増加）	346	8
前受金の増減額（は減少）	8	53
未払消費税等の増減額（は減少）	291	582
その他の負債の増減額（は減少）	202	43
その他	415	239
小計	9,618	7,940
利息及び配当金の受取額	199	129
利息の支払額	213	229
法人税等の支払額	2,644	2,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,960	5,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	209
有形固定資産の取得による支出	8,276	11,645
無形固定資産の取得による支出	57	66
投資有価証券の取得による支出	499	702
投資有価証券の売却による収入	168	177
資産除去債務の履行による支出	-	21
子会社株式の追加取得による支出	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,048	-
貸付けによる支出	66	7
貸付金の回収による収入	102	9
敷金及び保証金の差入による支出	231	991
敷金及び保証金の回収による収入	141	230
その他	12	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,780	12,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,981	10,700
長期借入金の返済による支出	2,821	2,654
社債の発行による収入	2,930	990
社債の償還による支出	484	824
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	488	487
その他	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,108	7,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,539	509
現金及び現金同等物の期首残高	13,758	17,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,354	1 17,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ベストブライダル

(株)ベストプランニング

Best Bridal Hawaii, Inc.

(株)アクア・グラツィエ

Best Bridal Korea Inc.

PT.Tirtha Bridal

(株)ベストホスピタリティーネットワーク

(株)ベストグローバル

Ecpark Pte.Ltd.

(株)F A J A

(株)R A J A

BEST HOSPITALITY LLC

上記のうち、BEST HOSPITALITY LLC は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。前連結会計年度において連結子会社でありました(株)R e t r e a t は、当連結会計年度において、(株)R A J A に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(株)ホスピタリティー・ネットワークは、当連結会計年度中に、(株)ベストホスピタリティーネットワークに名称変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ライフクリエートバンク

Best Bridal Singapore Pte.Ltd.

Best Resort LLC

BT KALAKAUA, LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ライフクリエートバンク、Best Bridal Singapore Pte.Ltd.、Best Resort LLC、BT KALAKAUA, LLC）及び関連会社（Marizin Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、一部の連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
簡便法の採用
当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ、為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
ヘッジ方針
当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた159百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」に表示していた159百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	350百万円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	6,069百万円	12,268百万円
土地	3,525	3,525
合計	9,594	15,793

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,740百万円	10,980百万円

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
契約極度額	7,600百万円	7,600百万円
借入実行残高	600	6,000
差引額	7,000	1,600

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	3,195百万円	3,438百万円
貸倒引当金繰入額	7	20
給料及び手当	2,339	2,514
退職給付費用	27	34
役員退職慰労引当金繰入額	42	45
地代家賃	587	709

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他(車両運搬具)	- 百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
合計	0	1

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	27百万円
その他(工具、器具及び備品他)	-	0
固定資産売却手数料	-	2
合計	-	30

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	19百万円	37百万円
建設仮勘定	0	4
その他(工具、器具及び備品他)	2	5
既存建物等撤去費用	0	-
合計	22	47

5. 減損損失

前連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
米国ハワイ州	婚礼施設	建物及び構築物	128

当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。

上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121百万円	296百万円
組替調整額	-	6
税効果調整前	-	303
税効果額	43	107
その他有価証券評価差額金	78	196
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	3
組替調整額	45	15
税効果調整前	62	11
税効果額	23	4
繰延ヘッジ損益	39	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	211	92
退職給付に係る調整額：		
組替調整額	-	0
税効果調整前	-	0
税効果額	-	0
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	250	295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,960,000	-	-	48,960,000
合計	48,960,000	-	-	48,960,000
自己株式				
普通株式(注)	131,512	22	-	131,534
合計	131,512	22	-	131,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	5,868,544	-	-	5,868,544	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	244	5	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,960,000	-	-	48,960,000
合計	48,960,000	-	-	48,960,000
自己株式				
普通株式	131,534	-	-	131,534
合計	131,534	-	-	131,534

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	5,868,544	-	-	5,868,544	-

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	244	5	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	13,441百万円	17,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	88
有価証券「CRF」	4,002	362
現金及び現金同等物	17,354	17,863

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)F A J Aを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)F A J A株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,261百万円
固定資産	919
のれん	1,387
流動負債	489
固定負債	6
(株)F A J A株式の取得価額	3,072
(株)F A J A現金及び現金同等物	1,023
差引：(株)F A J A取得のための支出	2,048

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、W&R事業におけるレジ設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,804	1,322	1,481
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	24	24	0
合計	2,829	1,347	1,481

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,804	1,495	1,309
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	2,804	1,495	1,309

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	170	176
1年超	1,496	1,320
合計	1,667	1,496

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	224	223
減価償却費相当額	173	172
支払利息相当額	58	52

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	2,817	2,158
1年超	11,157	16,249
合計	13,975	18,408

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券及び投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式は、業務上の関係を有する企業のものであり、投資先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建て借入金、外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ及び為替予約、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権のうち売掛金について、各事業所における責任者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することで、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定して行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債務及び外貨建て借入金、外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として通貨スワップ及び為替予約を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融商品のみを対象としており、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針は社長が決定し、取引の実行及び管理は財務経理部長の承認のもとに財務経理部財務担当が行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,441	13,441	-
(2)売掛金	871	-	-
貸倒引当金(*1)	34	-	-
	836	836	-
(3)有価証券	4,214	4,214	-
(4)投資有価証券	2,240	2,240	-
(5)敷金及び保証金	4,239	4,194	44
資産計	24,972	24,927	44
(1)買掛金	2,327	2,327	-
(2)未払法人税等	1,634	1,634	-
(3)社債(*2)	4,106	4,121	15
(4)転換社債型新株予約権 付社債	5,000	4,919	80
(5)長期借入金(*3)	18,039	18,209	169
負債計	31,108	31,213	104
デリバティブ取引(*4)	289	289	-

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債を含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,589	17,589	-
(2)売掛金	879	-	-
貸倒引当金(*1)	26	-	-
	852	852	-
(3)有価証券	362	362	-
(4)投資有価証券	2,174	2,174	-
(5)敷金及び保証金	5,049	4,524	525
資産計	26,028	25,503	525
(1)買掛金	2,258	2,258	-
(2)未払法人税等	1,369	1,369	-
(3)社債(*2)	4,282	4,289	7
(4)転換社債型新株予約権 付社債	5,000	4,943	56
(5)長期借入金(*3)	26,084	26,168	83
負債計	38,995	39,029	34
デリバティブ取引(*4)	217	217	-

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債を含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは主に公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらのうち債券及び投資信託の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
匿名組合出資金(*1)	1,015	1,445
非上場株式(*1)	315	315
敷金及び保証金(*2)	3,437	3,313

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない敷金及び保証金については市場価格がなく、また一部の敷金及び保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、賃借期間内において支払賃料に充当されるため、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,441	-	-	-
売掛金	871	-	-	-
有価証券	4,214	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	142	-	-
(2) その他	-	185	979	-
合計	18,526	328	979	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,589	-	-	-
売掛金	879	-	-	-
有価証券	362	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	143	-	-
(2) その他	-	768	420	-
合計	18,831	912	420	-

4. 社債、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	684	584	584	454	300	1,500
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	2,426	1,984	11,814	482	244	1,087
合計	3,110	2,568	12,398	5,936	544	2,587

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	724	724	594	440	440	1,360
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	5,000	-	-	-
長期借入金	2,857	12,777	2,745	1,206	1,127	5,369
合計	3,581	13,501	8,339	1,646	1,567	6,729

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	647	447	200
	その他	916	834	81
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,563	1,282	281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,891	4,912	21
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,891	4,912	21
	合計	6,455	6,194	260

(注) 匿名組合出資金、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,331百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	631	449	181
	その他	504	484	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,136	933	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,401	1,646	245
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,401	1,646	245
	合計	2,537	2,580	43

（注）匿名組合出資金、非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,761百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	209	6	-
(3) その他	-	-	-
合計	209	6	-

4. 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	89	97	7

売却の理由

当社における資金運用方針の変更のためであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	500	500	228	228
	為替予約取引 買建 コール 米ドル	178	-	49	49
合計		678	500	277	277

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	500	500	227	227
	為替予約取引 買建 コール 米ドル	639	453	10	10
合計		1,139	953	217	217

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 コール 米ドル	買掛金(予定取引)	24	-	11
合計			24	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,014	3,765	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,729	3,778	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を設け、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）に加入しており、また確定拠出年金制度を有しております。この複数事業主制度の確定給付企業年金制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	136百万円	159百万円
勤務費用	17	17
利息費用	0	1
数理計算上の差異の発生額	5	-
退職給付の支払額	1	0
為替調整差額	1	1
退職給付債務の期末残高	159	176

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	32百万円	57百万円
期待運用収益	1	2
数理計算上の差異の発生額	2	5
事業主からの拠出額	23	23
退職給付の支払額	1	0
年金資産の期末残高	57	76

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	178百万円	205百万円
退職給付費用	31	36
退職給付の支払額	4	9
退職給付に係る負債の期末残高	205	231

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	145百万円	161百万円
年金資産	57	76
	88	84
非積立型制度の退職給付債務	219	247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308	331
退職給付に係る負債	308	331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308	331

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	18百万円	17百万円
利息費用	0	1
期待運用収益	1	2
数理計算上の差異の費用処理額	0	5
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	31	36
確定給付制度に係る退職給付費用	49	58

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	- 百万円	0百万円
数理計算上の差異	-	0
合 計	-	0

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	4	3
合 計	4	3

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
債券	61%	54%
株式	10	15
現金及び預金	4	-
オルタナ	25	31
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
割引率	7.7%	8.7%
長期期待運用収益率	3.8%	3.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	124百万円	109百万円
未払賞与	34	35
未払事業所税	22	28
前受営業負担金	33	35
繰越欠損金	229	299
その他	120	123
繰延税金資産 小計	563	631
評価性引当額	4	16
繰延税金資産 合計	559	615
繰延税金負債との相殺	7	-
繰延税金資産(流動)の純額	551	615
繰延税金負債(流動)		
その他	7	-
繰延税金負債 合計	7	-
繰延税金資産との相殺	7	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	1,951	1,625
資産除去債務	510	701
敷金及び保証金	90	100
退職給付に係る負債	111	114
役員退職慰労引当金	242	223
前受営業負担金	26	42
繰越欠損金	977	860
貸倒引当金	58	-
その他	107	131
繰延税金資産 小計	4,077	3,799
評価性引当額	1,514	597
繰延税金資産 合計	2,562	3,201
繰延税金負債との相殺	315	431
繰延税金資産(固定)の純額	2,247	2,770
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産(資産除去費用)	222	415
その他有価証券評価差額金	89	-
その他	30	56
繰延税金負債 合計	343	471
繰延税金資産との相殺	315	431
繰延税金負債(固定)の純額	27	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
同族会社の留保金課税	0.5	1.7
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増減	2.8	15.4
税率変更による影響額	0.3	5.2
連結修正による影響額	3.3	0.2
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	26.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は277百万円減少し、法人税等調整額が275百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社 R A J A	株式会社 R e t r e a t
事業の内容	リフレクソロジーサロンの運営	リフレクソロジースクールの運営

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 R A J A を存続会社、株式会社 R e t r e a t を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 R A J A

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化およびサロン事業とスクール事業の連携による経営基盤の強化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

婚礼施設・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.20～1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	1,769百万円	2,105百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	721
新規連結子会社の取得による増加額	311	-
時の経過による調整額	20	19
資産除去債務の履行による減少額	-	19
期末残高(注)	2,105	2,825

(注) 当社グループは、事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、事業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その一部についての計上は、差入保証金を減額する方法によっております。そのため連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と685百万円相違しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する婚礼施設・店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社事務所及び一部の婚礼施設・店舗等については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「国内婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、海外における挙式サービスの提供を行う「海外事業」、リフレクソロジーサービスの提供を行う「W&R事業」（ウェルネス&リラクゼーション事業）の4つを報告セグメントとしております。

「国内婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供をしております。「ホテル事業」は、ホテルインターコンチネンタル東京ベイ・ストリングスホテル東京インターコンチネンタル・サーウィンストンホテル・ストリングスホテル名古屋（平成28年1月オープン）における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。「海外事業」は、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ・バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行い、また、韓国の関連会社への婚礼施設の転貸も行っております。「W&R事業」（ウェルネス&リラクゼーション事業）は、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」を全国40店舗で運営しており、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供しております。

当連結会計年度より、従来「国内婚礼事業」に含まれておりました、サーウィンストンホテル（八事事業所）及びストリングスホテル名古屋（名駅(旧ささしま)事業所）につきまして、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するための管理区分の変更に伴い、「ホテル事業」に含めております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「ホテル事業」の売上高が2,162百万円増加、セグメント利益が446百万円減少し、「国内婚礼事業」の売上高が2,162百万円減少、セグメント利益が446百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W & R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,023	12,462	3,458	747	51,691	-	51,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	775	186	0	-	961	961	-
計	35,798	12,648	3,458	747	52,653	961	51,691
セグメント利益	7,059	520	173	45	7,799	1,392	6,406
セグメント資産	29,199	12,612	3,475	3,769	49,057	18,211	67,269
その他の項目							
減価償却費	2,069	431	149	17	2,668	28	2,696
のれんの償却額	-	128	-	34	162	-	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,074	2,440	172	50	9,737	32	9,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

(1) セグメント利益の調整額 1,392百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,435百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額18,211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W & R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,427	13,946	3,475	2,954	53,804	-	53,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	935	253	1	-	1,190	1,190	-
計	34,363	14,199	3,477	2,954	54,994	1,190	53,804
セグメント利益	6,320	431	79	110	6,941	1,549	5,392
セグメント資産	29,332	21,075	7,144	4,003	61,555	18,772	80,327
その他の項目							
減価償却費	1,949	542	143	79	2,714	49	2,763
のれんの償却額	-	128	24	138	291	-	291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941	8,391	4,194	637	14,165	78	14,243

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,549百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,569百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,772百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	国内婚礼事業	ホテル事業	海外事業	W & R事業	計		
減損損失	-	-	128	-	128	-	128

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	国内婚礼事業	ホテル事業	海外事業	W & R事業	計		
当期末残高	-	1,452	-	1,352	2,805	-	2,805

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	国内婚礼事業	ホテル事業	海外事業	W & R事業	計		
当期末残高	-	1,324	-	1,213	2,538	-	2,538

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	587円99銭	1株当たり純資産額	651円42銭
1株当たり当期純利益金額	87円95銭	1株当たり当期純利益金額	79円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円95銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	4,294	3,880
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,294	3,880
期中平均株式数（株）	48,828,484	48,828,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	5,868,544	5,868,544
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	（5,868,544）	（5,868,544）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化と機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:6.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年2月22日～平成28年12月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「国内婚礼事業」「ホテル事業」「海外事業」「W&R事業」(ウェルネス&リラクゼーション事業)の4つを報告セグメントとしていましたが、翌連結会計年度(平成28年12月期)より、「婚礼事業」「ホテル事業」「W&R事業」の3報告セグメントに変更することとしました。

これは、グローバル市場での婚礼事業の成長を目指す組織体制の変更により、「国内婚礼事業」と「海外事業」を統合し「婚礼事業」セグメントとしたことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,071	13,778	2,954	53,804	-	53,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	931	321	-	1,252	1,252	-
計	38,002	14,099	2,954	55,056	1,252	53,804
セグメント利益	6,342	488	110	6,941	1,549	5,392

(注)1. セグメント利益の調整額 1,549百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	第4回無担保変動 利付社債	17.2.25	50 (50)	- (-)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	27.2.25
当社	第7回無担保社債	22.5.28	50 (50)	- (-)	0.79	なし	27.5.28
当社	第8回無担保社債	23.3.28	510 (140)	370 (140)	0.88	なし	30.3.28
当社	第9回無担保社債	23.3.31	496 (144)	352 (144)	0.85	なし	30.3.30
当社	2018年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 (注)2	25.9.19	5,000	5,000		なし	30.9.19
当社	第10回無担保社債	26.9.18	3,000 (300)	2,700 (300)	6ヶ月円 TIBOR	なし	36.9.18
㈱ベストホスピタリティー ネットワーク	第3回無担保変動 利付社債	27.1.15	- (-)	860 (140)	BTMU3ヶ月円 TIBOR+0.05	なし	34.1.14
合計			9,106 (684)	9,282 (724)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2018年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	852
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2013年10月14日 至 2018年9月5日 (行使請求受付場所現地時間)

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
724	724	5,594	440	440

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,426	2,857	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,613	23,227	0.8	平成29年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	32	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,043	26,127	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、一部連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,777	2,745	1,206	1,127
リース債務	10	10	8	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,757	24,719	37,875	53,804
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額() (百万円)	115	1,576	2,762	5,291
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額() (百万円)	128	997	1,831	3,880
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() 金額(円)	2.64	20.42	37.51	79.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() 金額(円)	2.64	23.06	17.08	41.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628	6,526
有価証券	4,214	362
前渡金	10	-
前払費用	268	288
繰延税金資産	27	80
関係会社短期貸付金	1,115	333
その他	2,407	2,1013
貸倒引当金	-	15
流動資産合計	8,671	8,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,014	17,636
構築物	1,206	1,305
工具、器具及び備品	26	60
土地	10,889	10,926
リース資産(純額)	-	4
建設仮勘定	898	334
有形固定資産合計	24,034	30,267
無形固定資産		
ソフトウェア	33	31
その他	0	0
無形固定資産合計	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	3,503
関係会社株式	7,314	7,400
関係会社長期貸付金	649	4,170
長期前払費用	84	76
敷金及び保証金	3,357	4,144
建設協力金	476	334
繰延税金資産	2,143	2,104
その他	452	469
貸倒引当金	164	-
投資その他の資産合計	17,404	22,203
固定資産合計	41,473	52,503
繰延資産		
社債発行費	108	89
繰延資産合計	108	89
資産合計	50,254	61,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 2,022	1 2,455
1年内償還予定の社債	684	584
リース債務	-	1
未払金	2 128	2 1,392
未払費用	49	49
未払法人税等	432	902
預り金	18	18
その他	4	30
流動負債合計	3,339	5,434
固定負債		
社債	3,422	2,838
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1 13,610	1 21,626
リース債務	-	3
退職給付引当金	51	56
役員退職慰労引当金	675	677
資産除去債務	1,083	1,798
その他	29	27
固定負債合計	23,872	32,027
負債合計	27,211	37,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	21,838	22,690
利益剰余金合計	21,861	22,713
自己株式	88	88
株主資本合計	22,879	23,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	12
評価・換算差額等合計	162	12
純資産合計	23,042	23,719
負債純資産合計	50,254	61,181

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
婚礼売上高	18,044	-
不動産賃貸収入	2,282	4,636
経営指導料	1,558	3,182
業務受託料	369	800
売上高合計	1 22,255	1 8,619
売上原価		
婚礼売上原価	13,458	-
不動産賃貸原価	2,028	3,981
売上原価合計	15,487	3,981
売上総利益	6,767	4,637
販売費及び一般管理費	2 3,909	2 1,677
営業利益	2,858	2,960
営業外収益		
受取利息	43	40
有価証券利息	31	33
受取配当金	118	55
有価証券売却益	-	43
業務受託料	8	-
匿名組合投資利益	126	130
為替差益	84	-
デリバティブ評価益	129	-
その他	17	8
営業外収益合計	560	311
営業外費用		
支払利息	167	176
社債利息	24	34
社債発行費償却	16	19
デリバティブ評価損	-	56
為替差損	-	33
その他	168	0
営業外費用合計	376	321
経常利益	3,041	2,951
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
関係会社株式評価損	38	214
固定資産除却損	3 19	3 1
貸倒引当金繰入額	164	-
その他	-	29
特別損失合計	221	246
税引前当期純利益	2,827	2,705
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,283
法人税等調整額	115	81
法人税等合計	1,187	1,364
当期純利益	1,640	1,340

【売上原価明細書】

(婚礼売上原価)

区分	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費		9,155	68.0	-	-
2. 飲料費		213	1.6	-	-
3. 労務費		1,142	8.5	-	-
4. 経費		2,946	21.9	-	-
5. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	1			-	
(2) 商品仕入高	-			-	
(3) 会社分割による減少高	1			-	
(4) 期末商品たな卸高	-	0	0.0	-	-
婚礼売上原価合計		13,458	100.0	-	-

(不動産賃貸原価)

区分	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 地代家賃		1,128	55.6	2,274	57.1
2. 減価償却費		766	37.8	1,399	35.2
3. 租税公課		98	4.9	187	4.7
4. その他経費		35	1.7	119	3.0
不動産賃貸原価合計		2,028	100.0	3,981	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	472	634	634	8	15	20,686	20,709	88	21,727
当期変動額									
剰余金の配当						488	488		488
当期純利益						1,640	1,640		1,640
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						1,152	1,152	0	1,152
当期末残高	472	634	634	8	15	21,838	21,861	88	22,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84	46	131	21,859
当期変動額				
剰余金の配当				488
当期純利益				1,640
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77	46	30	30
当期変動額合計	77	46	30	1,182
当期末残高	162	-	162	23,042

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	472	634	634	8	15	21,838	21,861	88	22,879	
当期変動額										
剰余金の配当						488	488		488	
当期純利益						1,340	1,340		1,340	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計						851	851		851	
当期末残高	472	634	634	8	15	22,690	22,713	88	23,731	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162	-	162	23,042
当期変動額				
剰余金の配当				488
当期純利益				1,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174		174	174
当期変動額合計	174		174	677
当期末残高	12	-	12	23,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割計算をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた159百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	6,069百万円	12,268百万円
土地	3,525	3,525
合計	9,594	15,793

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,740百万円	10,980百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	291百万円	506百万円
短期金銭債務	17	4

3. 偶発債務

(イ) 下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)ベストホスピタリティーネット ワーク	1,017百万円	1,625百万円
(株)ベストグローバル	1,387	1,237

(ロ) 下記の会社の不動産賃貸借契約について、賃借人である各社の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っております。(年間賃借料を記載)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)ベストホスピタリティーネット ワーク	1,077百万円	1,077百万円
Best Bridal Hawaii, Inc.	30	30
(株)アクア・グラツィエ	22	-
(株)ベストグローバル	621	621

(ハ) 下記の会社の為替予約について、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)ベストブライダル	32百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,217百万円	8,578百万円
仕入高	4,616	24
営業取引以外の取引による取引高	43	50

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	1,411百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	4	15
役員報酬	275	260
給料及び手当	519	339
賞与	63	39
法定福利費	91	63
退職給付引当金繰入額	14	6
役員退職慰労引当金繰入額	42	38
旅費及び交通費	98	52
租税公課	167	61
消耗品費	79	27
支払手数料	281	315
地代家賃	152	156
減価償却費	63	47

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	19百万円	1百万円
合計	19	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 7,400百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 7,314百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24百万円	70百万円
その他	6	9
繰延税金資産 小計	30	80
繰延税金負債との相殺	3	-
繰延税金資産(流動)の純額	27	80
繰延税金負債(流動)		
その他	3	-
繰延税金負債 小計	3	-
繰延税金資産との相殺	3	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	1,610	1,563
役員退職慰労引当金	240	218
退職給付引当金	18	18
貸倒引当金	58	-
関係会社株式評価損	38	104
資産除去債務	385	580
その他	11	22
繰延税金資産 小計	2,363	2,507
評価性引当額	24	92
繰延税金資産 合計	2,338	2,415
繰延税金負債との相殺	194	311
繰延税金資産(固定)の純額	2,143	2,104
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産(資産除去費用)	108	311
その他有価証券評価差額金	86	-
繰延税金負債 小計	194	311
繰延税金資産との相殺	194	311
繰延税金負債(固定)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
同族会社の留保金課税	1.2	3.3
住民税均等割等	0.3	0.1
評価性引当額の増減	0.9	2.8
税率変更による影響額	0.1	8.2
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	50.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は221百万円減少し、法人税等調整額が220百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化と機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 3,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：6.1%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 20億円（上限） |
| （4）取得期間 | 平成28年2月22日～平成28年12月31日 |
| （5）取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,925	7,900	66	1,278	31,759	14,122
	構築物	2,932	285	-	186	3,217	1,911
	工具、器具及び備品	136	65	36	31	165	105
	土地	10,889	36	-	-	10,926	-
	リース資産	-	5	-	1	5	1
	建設仮勘定	898	6,161	6,726	-	334	-
	計	38,781	14,456	6,828	1,497	46,408	16,141
無形固定資産	ソフトウェア	135	10	-	12	146	114
	その他	0	-	-	-	0	0
	計	136	10	-	12	147	114

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名駅事業所新設	7,154百万円
構築物	名駅事業所新設	280百万円
建設仮勘定	名駅事業所新設工事	5,857百万円
	大宮温浴新設工事	300百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	名駅事業所新設工事	6,726百万円
-------	-----------	----------

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	-	15	-	15
貸倒引当金(固定)	164	-	164	-
役員退職慰労引当金	675	38	36	677

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度の概要 (1) 対象となる株主 毎年6月30日または12月31日現在の株主名簿に記載または記録され た、株式100株以上保有の株主を対象といたします。 (2) 優待の内容 ・当社グループ施設内レストラン等の飲食代金割引、ホテル宿泊代金 優待割引を行う株主優待券1枚贈呈 ・1単元(100株)以上保有の株主につきまして、500円分のクオカード を1枚贈呈 2単元(200株)以上保有の株主につきまして、1,000円分のクオカー ドを1枚贈呈

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年2月1日 至平成28年2月29日）平成28年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 芳 樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 潤	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツカダ・グローバルホールディングが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。